

報道関係者 各位

令和元年 10 月 24 日(木)

【照会先】

社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課

課長 補佐 石井 悠久(内線3042)

就労支援係長 宮本 和也(内線3044)  
調達推進係長

(代表電話) 03(5253)1111

(直通電話) 03(3595)2528

## 障害者優先調達推進法に基づく国等による 障害者就労施設等からの調達実績（平成 30 年度）について

厚生労働省では、このほど、国等における障害者就労施設等からの平成 30 年度の調達実績を取りまとめましたので公表します。

障害者優先調達推進法では、各省庁の長及び独立行政法人等の長は、障害者就労施設等からの物品等の調達実績の概要を取りまとめ、厚生労働大臣に通知することとされており、同法に基づく基本方針において、厚生労働大臣は、通知のあった調達実績の概要を取りまとめ公表するものとされています。また、同基本方針においては、厚生労働大臣は都道府県の協力を得て、地方公共団体等における障害者就労施設等からの物品等の調達実績の概要を取りまとめ公表するものとされています。

今回の調達実績の公表は、各省庁等から通知のあった平成 30 年度の調達実績を取りまとめたものです。

- 平成 30 年度の調達実績の合計： (件数) 140,351 件 (金額) 178.41 億円
  - うち 国 : (件数) 6,069 件 (金額) 8.85 億円
  - うち独立行政法人等 : (件数) 6,866 件 (金額) 13.56 億円
  - うち都道府県 : (件数) 26,320 件 (金額) 24.77 億円
  - うち市町村 : (件数) 91,447 件 (金額) 128.26 億円
  - うち地方独立行政法人 : (件数) 9,649 件 (金額) 2.96 億円
- 障害者就労施設等からの物品の調達額は約 34 億円であり、品目としては小物雑貨の金額が大きい。また、役務の調達額は約 144 億円であり、品目としては清掃・施設管理の金額が大きい。
- なお、平成 30 年度の調達実績は平成 29 年度と比べ 0.48 億円の増加であった。市町村が引き続き調達実績（金額）全体の約 7 割を占めており、平成 30 年度の市町村及び国の実績は前年度比約 3%増加、都道府県の実績は前年度比約 10%減となったことなどにより、全体としては微増となっている。

## 障害者就労施設等からの調達実績（平成30年度）

国及び独立行政法人等	（参考）平成29年度		平成30年度		（参考）前年度比較	
	件数	契約額	件数	契約額	件数	契約額
国	5,876	8.56億円	6,069	8.85億円	193	+0.30億円
独立行政法人等	6,847	13.15億円	6,866	13.56億円	19	+0.41億円
都道府県	24,814	27.51億円	26,320	24.77億円	1,506	-2.74億円
市町村	95,286	124.85億円	91,447	128.26億円	-3,839	+3.41億円
地方独立行政法人	2,213	3.90億円	9,649	2.96億円	7,436	-0.94億円
合計	135,036	177.93億円	140,351	178.41億円	5,315	+0.48億円

※ 四捨五入の関係で契約額が合わないところがある。

※ 国分については、令和元年8月28日に公表したものから変更はない。

**令和元年10月24日現在**

# 平成30年度 国による障害者就労施設等からの調達実績（前年度との比較）

（単位：千円）

府省庁名	（参考）平成29年度		平成30年度		（参考）前年度比較	
	件数	契約額	件数	契約額	件数	契約額
内閣府	46	6,951	34	10,623	▲ 12	3,673
内閣官房・内閣法制局	20	1,204	20	929	0	▲275
人事院	22	1,053	49	5,764	27	4,711
宮内庁	45	2,884	47	8,326	2	5,442
公正取引委員会	23	1,428	15	1,399	▲ 8	▲29
警察庁	76	9,845	79	8,744	3	▲1,102
金融庁	15	1,502	16	1,875	1	373
消費者庁	2	422	7	635	5	213
個人情報保護委員会	0	0	2	208	2	208
復興庁	2	81	5	321	3	240
総務省	74	26,683	71	17,939	▲ 3	▲8,744
法務省	284	27,754	287	42,716	3	14,962
外務省	10	3,786	6	994	▲ 4	▲2,792
財務省	342	68,679	368	63,345	26	▲5,334
文部科学省	60	90,382	50	85,285	▲ 10	▲5,097
厚生労働省	3,363	365,278	3,413	392,330	50	27,052
農林水産省	111	18,967	151	15,143	40	▲3,824
経済産業省	119	15,789	122	14,609	3	▲1,180
国土交通省	757	86,920	843	103,302	86	16,383
環境省	72	8,015	71	5,793	▲ 1	▲2,222
防衛省	373	62,580	360	72,479	▲ 13	9,899
会計検査院	8	496	10	377	2	▲120
衆議院	12	1,445	12	2,434	0	989
参議院	12	1,069	3	282	▲ 9	▲787
国立国会図書館	16	50,660	18	27,824	2	▲22,836
最高裁判所	12	1,736	10	1,562	▲ 2	▲174
合計	5,876	855,610	6,069	885,239	193	29,628

令和元年10月24日現在

※ 四捨五入の関係で合計や前年度比の契約額が合わないところがある。

※ 令和元年8月28日に公表したものから変更はない。

# 平成30年度 都道府県による障害者就労施設等からの調達実績（前年度との比較）

（単位：千円）

	（参考）平成29年度		平成30年度		（参考）前年度比較			（参考）平成29年度		平成30年度		（参考）前年度比較	
	件数	契約額	件数	契約額	件数	契約額		件数	契約額	件数	契約額	件数	契約額
北海道	606	140,834	697	116,176	91	▲24,657	滋賀県	547	27,217	554	31,989	7	4,772
青森県	206	48,113	209	47,005	3	▲1,109	京都府	174	47,739	170	52,910	▲4	5,171
岩手県	283	15,887	352	21,901	69	6,014	大阪府	631	170,606	729	172,245	98	1,639
宮城県	463	18,888	411	17,632	▲52	▲1,256	兵庫県	656	39,706	696	41,428	40	1,722
秋田県	18	11,809	24	9,511	6	▲2,298	奈良県	118	22,876	127	26,577	9	3,700
山形県	495	17,951	511	20,902	16	2,951	和歌山県	91	29,769	113	35,327	22	5,559
福島県	170	29,983	183	27,633	13	▲2,350	鳥取県	1,106	23,802	800	18,216	▲306	▲5,587
茨城県	460	21,616	448	24,134	▲12	2,518	島根県	500	31,989	613	37,339	113	5,350
栃木県	487	26,445	439	19,204	▲48	▲7,241	岡山県	347	18,731	324	20,127	▲23	1,397
群馬県	1,410	41,366	1,384	37,762	▲26	▲3,604	広島県	1,132	32,857	1,127	42,623	▲5	9,766
埼玉県	646	99,385	604	96,519	▲42	▲2,867	山口県	195	16,235	214	20,884	19	4,650
千葉県	272	20,944	195	14,884	▲77	▲6,061	徳島県	538	49,724	671	63,123	133	13,399
東京都	1,120	906,574	1,114	522,228	▲6	▲384,346	香川県	252	8,447	250	10,802	▲2	2,356
神奈川県	526	77,713	1,059	87,356	533	9,643	愛媛県	116	14,823	270	24,817	154	9,993
新潟県	1,287	49,472	1,100	42,193	▲187	▲7,278	高知県	1,395	39,058	1,233	35,242	▲162	▲3,816
富山県	937	8,350	1,007	11,600	70	3,250	福岡県	714	119,358	1,026	141,677	312	22,319
石川県	158	11,484	147	11,588	▲11	103	佐賀県	811	44,087	1,047	40,680	236	▲3,408
福井県	305	31,955	259	28,280	▲46	▲3,675	長崎県	169	17,463	152	27,864	▲17	10,402
山梨県	143	12,395	157	16,378	14	3,983	熊本県	235	24,955	298	32,598	63	7,643
長野県	563	31,769	591	35,671	28	3,902	大分県	456	47,057	528	66,872	72	19,814
岐阜県	310	31,953	347	38,568	37	6,614	宮崎県	127	105,567	106	102,745	▲21	▲2,822
静岡県	528	53,944	770	63,534	242	9,590	鹿児島県	2,293	14,863	2,535	22,038	242	7,175
愛知県	237	11,786	230	13,109	▲7	1,324	沖縄県	104	54,792	73	50,643	▲31	▲4,149
三重県	477	29,115	426	34,584	▲51	5,470	合計	24,814	2,751,452	26,320	2,477,118	1,506	▲274,334

令和元年10月24日現在

※ 四捨五入の関係で合計や前年度比の契約額が合わないところがある。

# 平成30年度 市町村による障害者就労施設等からの調達実績（前年度との比較）

（単位：千円）

	（参考）平成29年度		平成30年度		（参考）前年度比較			（参考）平成29年度		平成30年度		（参考）前年度比較	
	件数	契約額	件数	契約額	件数	契約額		件数	契約額	件数	契約額	件数	契約額
北海道	10,684	1,041,441	11,553	1,095,595	869	54,154	滋賀県	640	82,187	619	85,982	▲ 21	3,795
青森県	940	113,479	944	124,686	4	11,207	京都府	1,104	409,169	1,301	418,281	197	9,112
岩手県	1,084	61,475	1,113	64,342	29	2,867	大阪府	2,651	708,039	2,770	722,924	119	14,886
宮城県	5,693	133,535	5,754	145,663	61	12,128	兵庫県	1,772	1,092,959	1,457	933,040	▲ 315	▲159,919
秋田県	497	53,437	332	64,381	▲ 165	10,944	奈良県	478	57,391	390	60,700	▲ 88	3,309
山形県	1,195	52,124	1,245	50,389	50	▲1,735	和歌山県	522	120,843	832	114,476	310	▲6,367
福島県	952	48,269	5,136	64,297	4,184	16,028	鳥取県	847	81,880	813	85,500	▲ 34	3,620
茨城県	442	95,452	412	96,211	▲ 30	759	島根県	763	78,490	1,283	83,084	520	4,594
栃木県	672	59,296	838	62,563	166	3,267	岡山県	1,854	149,107	1,877	153,095	23	3,988
群馬県	1,371	178,101	1,519	177,811	148	▲290	広島県	627	212,545	676	220,883	49	8,338
埼玉県	1,007	468,021	1,180	482,823	173	14,802	山口県	760	156,216	779	170,738	19	14,522
千葉県	872	132,925	1,158	134,013	286	1,088	徳島県	632	36,932	667	40,909	35	3,977
東京都	6,160	2,540,328	6,832	2,665,222	672	124,894	香川県	879	67,190	985	54,058	106	▲13,132
神奈川県	1,863	349,821	1,839	393,338	▲ 24	43,517	愛媛県	587	56,616	553	56,186	▲ 34	▲431
新潟県	2,524	306,640	3,091	328,294	567	21,654	高知県	779	110,133	808	113,997	29	3,863
富山県	275	46,093	341	56,411	66	10,318	福岡県	2,439	644,886	8,377	673,769	5,938	28,883
石川県	677	73,892	599	82,641	▲ 78	8,749	佐賀県	413	85,161	488	92,003	75	6,842
福井県	678	130,714	553	138,721	▲ 125	8,007	長崎県	4,543	192,406	837	225,319	▲ 3,706	32,913
山梨県	424	24,360	531	27,267	107	2,907	熊本県	1,356	178,414	1,319	112,083	▲ 37	▲66,331
長野県	11,041	112,320	3,550	122,509	▲ 7,491	10,189	大分県	748	207,252	747	210,588	▲ 1	3,336
岐阜県	2,153	119,750	1,327	126,100	▲ 826	6,349	宮崎県	370	51,101	370	54,408	0	3,308
静岡県	9,372	236,751	2,132	240,799	▲ 7,240	4,048	鹿児島県	593	122,922	351	153,560	▲ 242	30,638
愛知県	8,071	911,498	9,375	930,783	1,304	19,285	沖縄県	742	235,709	1,157	247,482	415	11,773
三重県	540	57,694	637	68,349	97	10,655	合計	95,286	12,484,966	91,447	12,826,274	▲ 3,839	341,308

令和元年10月24日現在

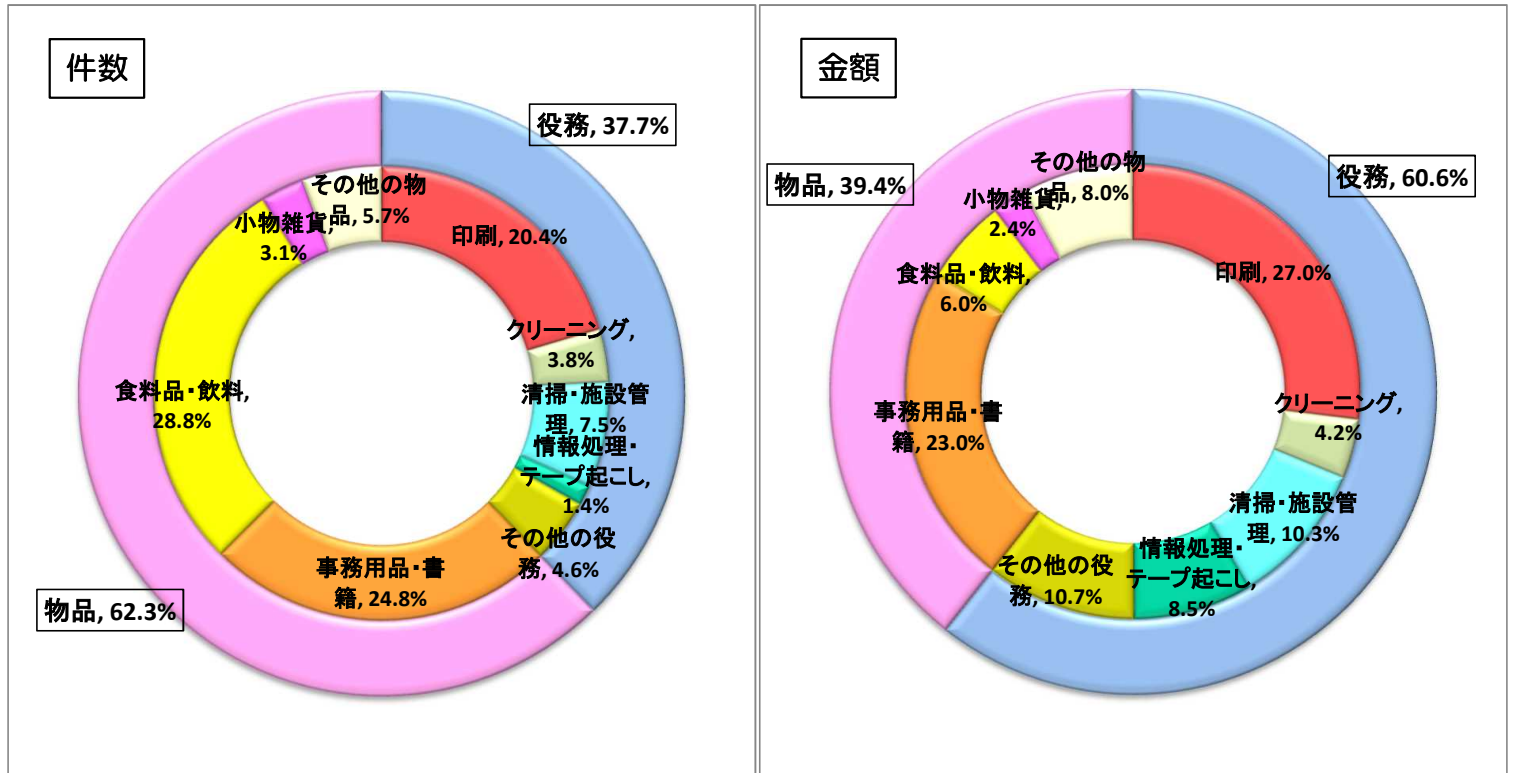
※ 四捨五入の関係で合計や前年度比の契約額が合わないところがある。  
 ※ 詳しくはホームページにて掲載。

# 平成30年度 国による障害者就労施設等からの調達実績の内訳（種類別）

国における調達内容（金額ベース）を見ると、役務が約6割、物品が約4割となっており、詳細で見ると、役務の 카테고리である印刷、物品のカテゴリである事務用品・書籍とで、全体の5割を占めている。

種類	件数	金額		
		割合	金額	割合
<b>役務</b>	2,288 件	37.7%	536,568 千円	60.6%
印刷	1,239 件	20.4%	238,598 千円	27.0%
クリーニング	230 件	3.8%	37,526 千円	4.2%
清掃・施設管理	455 件	7.5%	90,969 千円	10.3%
情報処理・テープ起こし	86 件	1.4%	74,818 千円	8.5%
飲食店等の運営	0 件	0.0%	0 千円	0.0%
その他の役務	278 件	4.6%	94,658 千円	10.7%
<b>物品</b>	3,781 件	62.3%	348,670 千円	39.4%
事務用品・書籍	1,504 件	24.8%	203,482 千円	23.0%
食料品・飲料	1,747 件	28.8%	53,545 千円	6.0%
小物雑貨	186 件	3.1%	21,107 千円	2.4%
その他の物品	344 件	5.7%	70,537 千円	8.0%
合計	6,069 件	100.0%	885,239 千円	100.0%

※ 四捨五入の関係で合計が合わないところがある。



令和元年10月24日現在

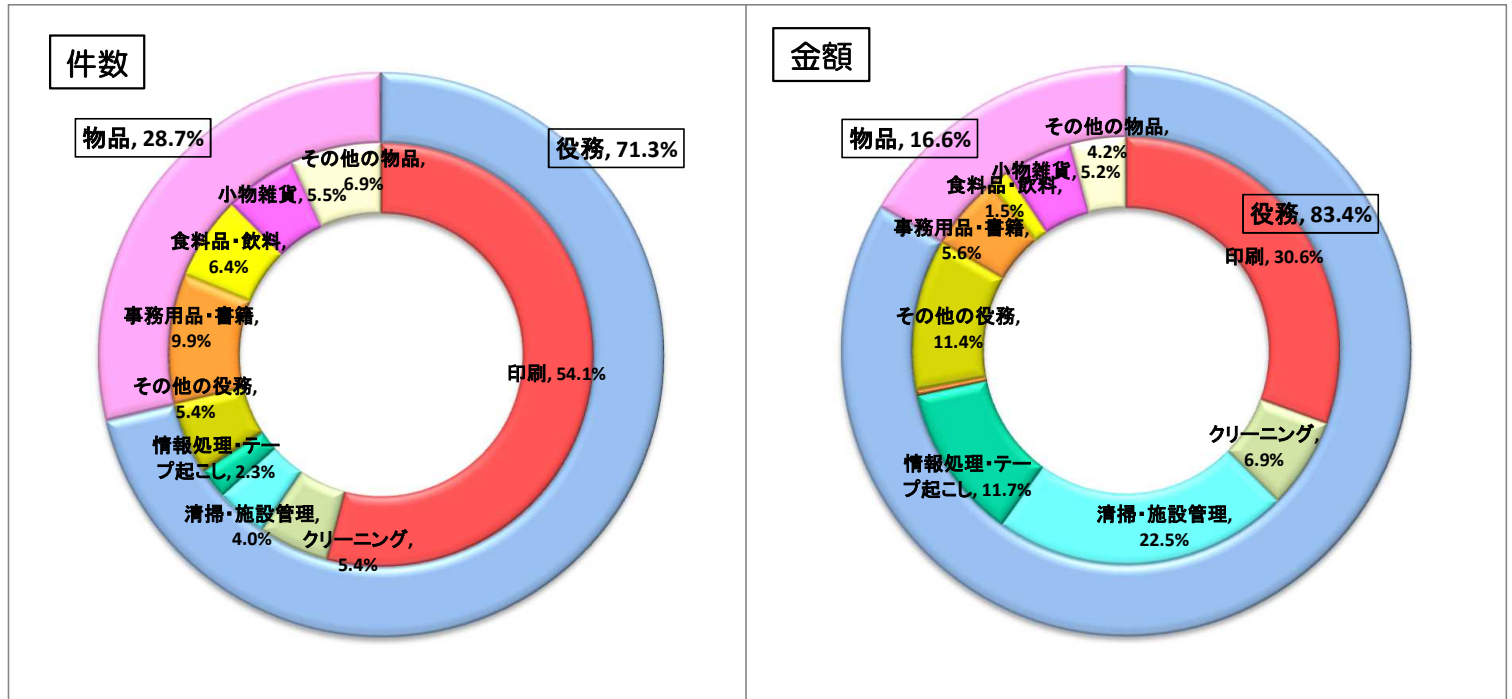
※ 令和元年8月28日に公表したのものから変更はない。

# 平成30年度 都道府県による障害者就労施設等からの調達実績の内訳（種類別）

都道府県における調達内容（金額ベース）を見ると、役務が約8割、物品が約2割となっており、詳細を見ると、役務の 카테고리である印刷と清掃・施設管理で全体の約5割を占めている。

種類	件数	金額	
		割合	割合
<b>役務</b>	<b>18,759 件</b>	<b>71.3%</b>	<b>2,066,858 千円</b>
印刷	14,242 件	54.1%	756,767 千円
クリーニング	1,422 件	5.4%	170,293 千円
清掃・施設管理	1,040 件	4.0%	556,774 千円
情報処理・テープ起こし	604 件	2.3%	290,647 千円
飲食店等の運営	28 件	0.1%	11,074 千円
その他の役務	1,423 件	5.4%	281,302 千円
<b>物品</b>	<b>7,561 件</b>	<b>28.7%</b>	<b>410,261 千円</b>
事務用品・書籍	2,608 件	9.9%	139,334 千円
食料品・飲料	1,680 件	6.4%	38,276 千円
小物雑貨	1,453 件	5.5%	128,637 千円
その他の物品	1,820 件	6.9%	104,013 千円
合計	26,320 件	100.0%	2,477,118 千円

※ 四捨五入の関係で合計が合わないところがある。



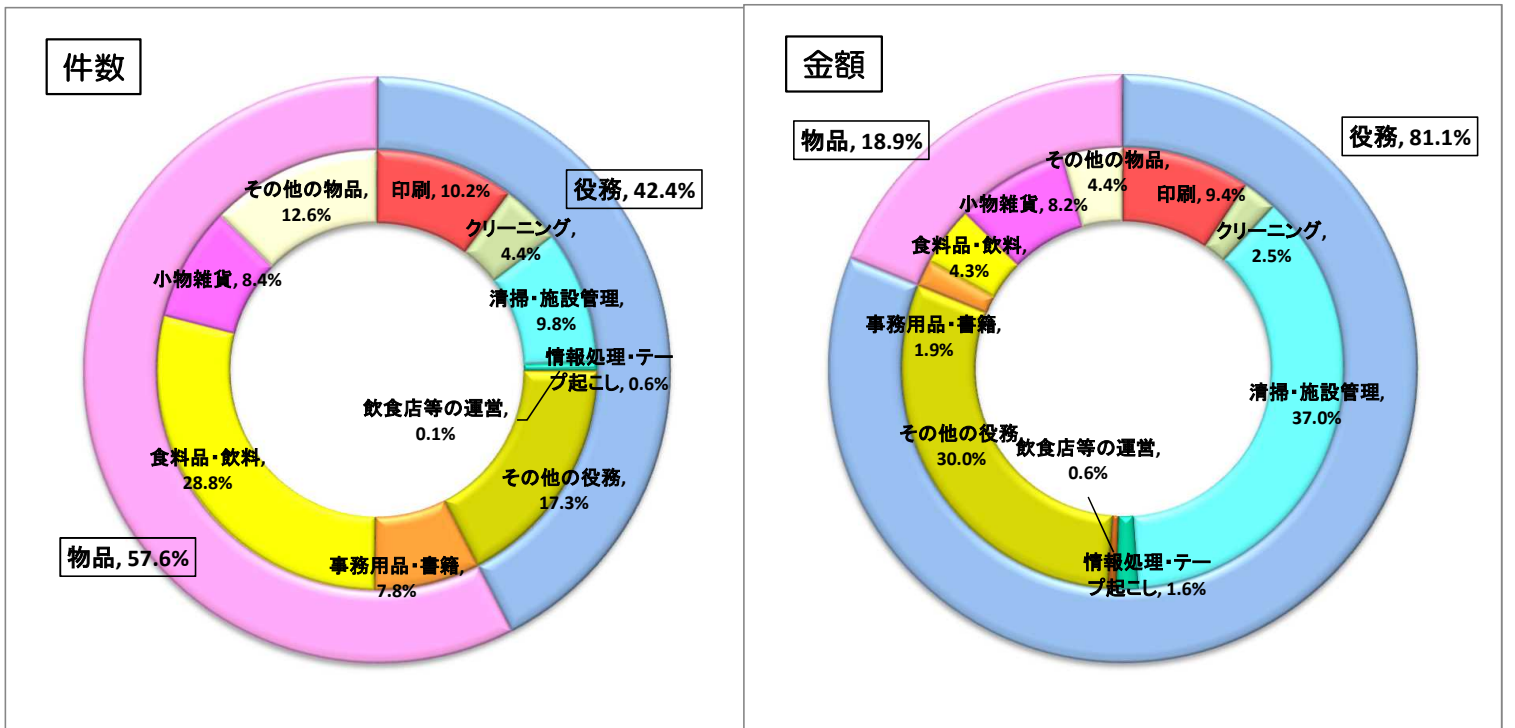
令和元年10月24日現在

# 平成30年度 市町村による障害者就労施設等からの調達実績の内訳（種類別）

市町村における調達内容を見ると、役務が約8割、物品が約2割となっており、詳細を見ると、役務カテゴリーである清掃・施設管理が全体の約4割を占め、その他の役務を合わせると全体の約7割を占めている。

種類	件数	金額	
		割合	割合
<b>役務</b>	<b>38,781 件</b>	<b>42.4%</b>	<b>10,406,363 千円</b>
印刷	9,341 件	10.2%	1,206,875 千円
クリーニング	4,054 件	4.4%	320,652 千円
清掃・施設管理	8,926 件	9.8%	4,745,692 千円
情報処理・テープ起こし	569 件	0.6%	203,217 千円
飲食店等の運営	69 件	0.1%	80,543 千円
その他の役務	15,822 件	17.3%	3,849,384 千円
<b>物品</b>	<b>52,666 件</b>	<b>57.6%</b>	<b>2,419,911 千円</b>
事務用品・書籍	7,100 件	7.8%	246,980 千円
食料品・飲料	26,345 件	28.8%	552,176 千円
小物雑貨	7,683 件	8.4%	1,051,268 千円
その他の物品	11,538 件	12.6%	569,487 千円
<b>合計</b>	<b>91,447 件</b>	<b>100.0%</b>	<b>12,826,274 千円</b>

※ 四捨五入の関係で合計が合わないところがある。



令和元年10月24日現在



平成30年度 国による障害者就労施設等からの調達実績の内訳（調達先別）

令和元年10月24日現在

国における調達内容（金額ベース）を見ると、受注先として福祉サービス事業所が役務・物品ともに大半を占めているが、役務については、特例子会社等が約2割となっている。

種類	件数				金額			
		障害福祉サービス事業所 ※1	共同受注窓口 ※2	特例子会社等 ※3		障害福祉サービス 事業所 ※1	共同受注窓口 ※2	特例子会社等 ※3
役務	2,288 件	1,812 件 (79.2%)	155 件 (6.8%)	321 件 (14.0%)	536,568 千円	401,628 千円 (74.9%)	23,939 千円 (4.5%)	111,001 千円 (20.7%)
印刷	1,239 件	1,030 件	55 件	154 件	238,598 千円	201,711 千円	8,467 千円	28,420 千円
クリーニング	230 件	158 件	19 件	53 件	37,526 千円	31,798 千円	1,193 千円	4,534 千円
清掃・施設管理	455 件	375 件	66 件	14 件	90,969 千円	76,035 千円	10,545 千円	4,389 千円
情報処理・テープ起こし	86 件	60 件	4 件	22 件	74,818 千円	63,008 千円	1,899 千円	9,911 千円
飲食店等の運営	0 件	0 件	0 件	0 件	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
その他の役務	278 件	189 件	11 件	78 件	94,658 千円	29,075 千円	1,836 千円	63,747 千円
物品	3,781 件	1,840 件 (48.7%)	154 件 (4.1%)	1,787 件 (47.3%)	348,670 千円	292,203 千円 (83.8%)	27,746 千円 (8.0%)	28,721 千円 (8.2%)
事務用品・書籍	1,504 件	992 件	86 件	426 件	203,482 千円	178,884 千円	9,395 千円	15,202 千円
食料品・飲料	1,747 件	411 件	25 件	1,311 件	53,545 千円	44,536 千円	4,562 千円	4,446 千円
小物雑貨	186 件	150 件	15 件	21 件	21,107 千円	18,421 千円	883 千円	1,802 千円
その他の物品	344 件	287 件	28 件	29 件	70,537 千円	50,362 千円	12,905 千円	7,270 千円
合計	6,069 件	3,652 件	309 件	2,108 件	885,239 千円	693,831 千円	51,685 千円	139,722 千円

- ※1 障害者総合支援法（平成17年法律第123号）に規定する就労継続支援A型・B型、就労移行支援、生活介護、障害者支援施設及び地域活動支援センター並びに障害者基本法（昭和45年法律第84号）に規定する小規模作業所をいう。
- ※2 障害者優先調達推進法第5条第1項に基づく「障害者就労施設等からの物品等の調達の推進に関する基本方針」に規定する共同受注窓口（物品等の調達を障害者就労施設等にあっせん又は国等と障害者就労施設等との間の物品等の調達を仲介する等の業務を行う）をいう。
- ※3 障害者雇用促進法（昭和35年法律第123号）に規定する特例子会社、在宅就業障害者及び在宅就業支援団体並びに障害者優先調達推進法に規定する重度障害者多数雇用事業所（重度身体障害者等を多数雇用する事業所）をいう。
- ※4 四捨五入の関係で合計が合わないところがある。

平成30年度 都道府県による障害者就労施設等からの調達実績の内訳（調達先別）

令和元年10月24日現在

都道府県における調達内容（金額ベース）を見ると、受注先として福祉サービス事業所が役務で約6割、物品で約7割となっている。また、役務については、特例子会社等が約2割となっており、物品については、共同受注窓口が約3割となっている。

種類	件数	受注先別			金額	受注先別		
		障害福祉サービス事業所 ※1	共同受注窓口 ※2	特例子会社等 ※3		障害福祉サービス事業所 ※1	共同受注窓口 ※2	特例子会社等 ※3
役務	18,759 件	15,246 件 (81.3%)	2,506 件 (13.4%)	1,007 件 (5.4%)	2,066,858 千円	1,290,688 千円 (62.4%)	335,960 千円 (16.3%)	440,209 千円 (21.3%)
印刷	14,242 件	11,895 件	1,868 件	479 件	756,767 千円	582,717 千円	106,351 千円	67,699 千円
クリーニング	1,422 件	1,028 件	179 件	215 件	170,293 千円	75,586 千円	1,648 千円	93,059 千円
清掃・施設管理	1,040 件	730 件	258 件	52 件	556,774 千円	357,217 千円	192,018 千円	7,539 千円
情報処理・テープ起こし	604 件	289 件	88 件	227 件	290,647 千円	34,365 千円	6,477 千円	249,804 千円
飲食店等の運営	28 件	28 件	0 件	0 件	11,074 千円	11,074 千円	0 千円	0 千円
その他の役務	1,423 件	1,276 件	113 件	34 件	281,302 千円	229,728 千円	29,466 千円	22,108 千円
物品	7,561 件	5,472 件 (72.4%)	1,522 件 (20.1%)	567 件 (7.5%)	410,261 千円	293,243 千円 (71.5%)	105,186 千円 (25.6%)	11,831 千円 (2.9%)
事務用品・書籍	2,608 件	1,498 件	641 件	469 件	139,334 千円	106,277 千円	27,345 千円	5,712 千円
食料品・飲料	1,680 件	1,400 件	273 件	7 件	38,276 千円	33,432 千円	4,807 千円	37 千円
小物雑貨	1,453 件	976 件	472 件	5 件	128,637 千円	68,663 千円	59,696 千円	278 千円
その他の物品	1,820 件	1,598 件	136 件	86 件	104,013 千円	84,871 千円	13,339 千円	5,804 千円
合計	26,320 件	20,718 件	4,028 件	1,574 件	2,477,118 千円	1,583,931 千円	441,146 千円	452,041 千円

- ※1 障害者総合支援法（平成17年法律第123号）に規定する就労継続支援A型・B型、就労移行支援、生活介護、障害者支援施設及び地域活動支援センター並びに障害者基本法（昭和45年法律第84号）に規定する小規模作業所をいう。  
 ※2 障害者優先調達推進法第5条第1項に基づく「障害者就労施設等からの物品等の調達の推進に関する基本方針」に規定する共同受注窓口（物品等の調達を障害者就労施設等にあっせん又は国等と障害者就労施設等との間の物品等の調達を仲介する等の業務を行う）をいう。  
 ※3 障害者雇用促進法（昭和35年法律第123号）に規定する特例子会社、在宅就業障害者及び在宅就業支援団体並びに障害者優先調達推進法に規定する重度障害者多数雇用事業所（重度身体障害者等を多数雇用する事業所）をいう。  
 ※4 四捨五入の関係で合計が合わないところがある。

平成30年度 市町村による障害者就労施設等からの調達実績の内訳（調達先別）

令和元年10月24日現在

市町村における調達内容（金額ベース）を見ると、受注先として福祉サービス事業所が役務で約8割、物品で約9割となっている。また、役務については、特例子会社等が約2割となっている。

種類	件数	調達先			金額	調達先		
		障害福祉サービス事業所 ※1	共同受注窓口 ※2	特例子会社等 ※3		障害福祉サービス事業所 ※1	共同受注窓口 ※2	特例子会社等 ※3
役務	38,781 件	34,933 件 (90.1%)	1,316 件 (3.4%)	2,532 件 (6.5%)	10,406,363 千円	7,935,489 千円 (76.3%)	891,407 千円 (8.6%)	1,579,468 千円 (15.2%)
印刷	9,340 件	8,251 件	577 件	512 件	1,206,875 千円	1,073,649 千円	74,033 千円	59,193 千円
クリーニング	4,054 件	2,479 件	21 件	1,554 件	320,652 千円	259,396 千円	640 千円	60,615 千円
清掃・施設管理	8,926 件	8,178 件	497 件	251 件	4,745,692 千円	3,639,192 千円	415,148 千円	691,351 千円
情報処理・テープ起こし	569 件	499 件	25 件	45 件	203,217 千円	126,076 千円	7,260 千円	69,881 千円
飲食店等の運営	69 件	69 件	0 件	0 件	80,543 千円	80,543 千円	0 千円	0 千円
その他の役務	15,822 件	15,456 件	196 件	170 件	3,849,384 千円	2,756,632 千円	394,324 千円	698,428 千円
物品	52,666 件	44,073 件 (83.7%)	7,125 件 (13.5%)	1,468 件 (2.8%)	2,419,911 千円	2,126,487 千円 (87.9%)	122,347 千円 (5.1%)	171,076 千円 (7.1%)
事務用品・書籍	7,100 件	4,995 件	1,033 件	1,072 件	246,980 千円	208,998 千円	20,639 千円	17,342 千円
食料品・飲料	26,345 件	20,757 件	5,440 件	148 件	552,176 千円	509,243 千円	29,112 千円	13,822 千円
小物雑貨	7,683 件	7,136 件	397 件	150 件	1,051,268 千円	887,944 千円	47,005 千円	116,320 千円
その他の物品	11,538 件	11,185 件	255 件	98 件	569,487 千円	520,303 千円	25,591 千円	23,592 千円
合計	91,447 件	79,006 件	8,441 件	4,000 件	12,826,274 千円	10,061,976 千円	1,013,754 千円	1,750,544 千円

- ※1 障害者総合支援法（平成17年法律第123号）に規定する就労継続支援A型・B型、就労移行支援、生活介護、障害者支援施設及び地域活動支援センター並びに障害者基本法（昭和45年法律第84号）に規定する小規模作業所をいう。  
 ※2 障害者優先調達推進法第5条第1項に基づく「障害者就労施設等からの物品等の調達の推進に関する基本方針」に規定する共同受注窓口（物品等の調達を障害者就労施設等にあっせん又は国等と障害者就労施設等との間の物品等の調達を仲介する等の業務を行う）をいう。  
 ※3 障害者雇用促進法（昭和35年法律第123号）に規定する特例子会社、在宅就業障害者及び在宅就業支援団体並びに障害者優先調達推進法に規定する重度障害者多数雇用事業所（重度身体障害者等を多数雇用する事業所）をいう。  
 ※4 四捨五入の関係で合計が合わないところがある。

平成30年度 国による障害者就労施設等からの調達実績

(単位：千円)

府省庁名	(参考) 平成29年度						平成30年度						(参考) 前年度比較						(参考) 平成30年度の目標内容 ※1
	物品		役務		合計		物品		役務		合計		物品		役務		合計		
	件数	契約額	件数	契約額	件数	契約額	件数	契約額	件数	契約額	件数	契約額	件数	契約額	件数	契約額	件数	契約額	
内閣府	11	148	35	6,803	46	6,951	5	49	29	10,574	34	10,623	▲6	▲98	▲6	3,771	▲12	3,673	物品及び役務の種別毎に前年度の実績額を上回る
内閣官房・内閣法制局	10	287	10	916	20	1,204	11	296	9	633	20	929	1	9	▲1	▲283	0	▲275	物品及び役務の種別毎に前年度の実績額を上回る
人事院	22	1,053	0	0	22	1,053	27	2,241	22	3,523	49	5,764	5	1,188	22	3,523	27	4,711	物品及び役務の種別毎に前年度の実績額を上回る
宮内庁	20	1,550	25	1,334	45	2,884	10	1,303	37	7,023	47	8,326	▲10	▲247	12	5,689	2	5,442	物品及び役務の種別毎に前年度の実績額を上回る
公正取引委員会	7	155	16	1,273	23	1,428	2	665	13	734	15	1,399	▲5	510	▲3	▲539	▲8	▲29	物品及び役務の種別毎に前年度の実績額を上回る
警察庁	62	2,724	14	7,121	76	9,845	68	2,664	11	6,079	79	8,744	6	▲60	▲3	▲1,042	3	▲1,102	前年度の実績を上回る ※物品及び役務の合計件数又は合計金額
金融庁	14	1,474	1	28	15	1,502	15	1,817	1	58	16	1,875	1	343	0	30	1	373	物品及び役務の種別毎に前年度の実績額を上回る
消費者庁	0	0	2	422	2	422	0	0	7	635	7	635	0	0	5	213	5	213	物品及び役務の種別毎に前年度の実績額を上回る
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	2	208	2	208	0	0	2	208	2	208	前年度の実績を上回る ※物品と役務の合計
復興庁	0	0	2	81	2	81	0	0	5	321	5	321	0	0	3	240	3	240	物品及び役務の種別毎に前年度の実績額を上回る
総務省	34	2,599	40	24,085	74	26,683	41	2,379	30	15,560	71	17,939	7	▲219	▲10	▲8,525	▲3	▲8,744	物品及び役務の種別毎に前年度の実績額を上回る
法務省	168	16,151	116	11,603	284	27,754	177	29,919	110	12,797	287	42,716	9	13,768	▲6	1,193	3	14,962	物品及び役務の種別毎に前年度の実績額を上回る
外務省	3	1,934	7	1,851	10	3,786	2	43	4	950	6	994	▲1	▲1,891	▲3	▲901	▲4	▲2,792	物品及び役務の種別毎に前年度の実績額を上回る
財務省	140	25,211	202	43,468	342	68,679	163	19,228	205	44,117	368	63,345	23	▲5,984	3	650	26	▲5,334	物品及び役務の種別毎に前年度の実績額を上回る 好事例等を省内全てに周知徹底する
文部科学省	35	79,772	25	10,610	60	90,382	24	76,069	26	9,217	50	85,286	▲11	▲3,703	1	▲1,393	▲10	▲5,097	物品及び役務の種別毎に前年度の実績額を上回る ※物品及び役務の種別毎に件数又は金額
厚生労働省	2,339	109,027	1,024	256,251	3,363	365,278	2,406	121,089	1,007	271,242	3,413	392,330	67	12,062	▲17	14,991	50	27,052	物品及び役務の種別毎に前年度の実績額を上回る
農林水産省	18	3,340	93	15,626	111	18,967	25	3,186	126	11,957	151	15,143	7	▲154	33	▲3,670	40	▲3,824	前年度の実績を上回る ※物品及び役務の種別毎に件数又は金額
経済産業省	32	5,691	87	10,098	119	15,789	30	4,510	92	10,098	122	14,609	▲2	▲1,180	5	▲	3	▲1,180	物品及び役務の種別毎に前年度の実績額を上回る
国土交通省	433	45,211	324	41,709	757	86,920	461	47,703	382	55,600	843	103,302	28	2,492	58	13,891	86	16,383	物品及び役務の種別毎に前年度の実績額を上回る
環境省	43	3,450	29	4,565	72	8,015	49	2,348	22	3,445	71	5,793	6	▲1,102	▲7	▲1,120	▲1	▲2,222	物品及び役務の種別毎に前年度の実績額を上回る
防衛省	281	28,937	92	33,643	373	62,580	240	30,296	120	42,183	360	72,479	▲41	1,359	28	8,540	▲13	9,899	物品及び役務の種別毎に前年度の実績額を上回る
会計検査院	8	496	0	0	8	496	9	342	1	35	10	377	1	▲155	1	35	2	▲120	物品及び役務の種別毎に前年度の実績額を上回る
衆議院	7	227	5	1,218	12	1,445	7	1,020	5	1,413	12	2,434	0	793	0	195	0	989	物品及び役務の種別毎に前年度の実績額を上回る
参議院	2	333	10	736	12	1,069	0	0	3	282	3	282	▲2	▲333	▲7	▲454	▲9	▲787	物品及び役務の種別毎に前年度の実績額を上回る
国立国会図書館	7	741	9	49,919	16	50,660	8	1,500	10	26,323	18	27,824	1	759	1	▲23,595	2	▲22,836	物品及び役務の種別毎に前年度の実績額を上回る
最高裁判所	1	3	11	1,733	12	1,736	1	3	9	1,559	10	1,562	0	0	▲2	▲174	▲2	▲174	物品及び役務の種別毎に前年度の実績額を上回る
合計	3,697	330,513	2,179	525,098	5,876	855,610	3,781	348,670	2,288	536,568	6,069	885,239	84	18,158	109	11,471	193	29,628	

※1 障害者優先調達推進法第6条に基づき、各府省庁は、毎年度作成する調達方針において、障害者就労施設等からの物品等の調達の目標を定めることになっている。また、障害者就労施設等からの物品等の調達の推進に関する基本方針（平成25年4月26日厚労告第156号）において、調達方針の目標設定に当たっては、各府省庁が、物品及び役務の種別ごとに、調達実績額が前年度を上回ることを目標とするなど、障害者就労施設等からの物品等の調達を着実に推進されるよう設定するものとしている。

※2 四捨五入の関係で合計や前年度比の契約額が合わないところがある。

※3 令和元年8月28日に公表したものから変更はない。

平成30年度 都道府県による障害者就労施設等からの調達実績（物品、役務ごと）

（単位：千円）

	物品		役務		合計			物品		役務		合計	
	件数	契約額	件数	契約額	件数	契約額		件数	契約額	件数	契約額	件数	契約額
北海道	226	17,629	471	98,547	697	116,176	滋賀県	191	5,978	363	26,011	554	31,989
青森県	4	498	205	46,506	209	47,005	京都府	109	15,116	61	37,794	170	52,910
岩手県	49	743	303	21,158	352	21,901	大阪府	172	11,360	557	160,885	729	172,245
宮城県	64	1,241	347	16,391	411	17,632	兵庫県	91	4,854	605	36,574	696	41,428
秋田県	7	8,312	17	1,200	24	9,511	奈良県	3	573	124	26,003	127	26,577
山形県	310	5,743	201	15,159	511	20,902	和歌山県	41	3,174	72	32,153	113	35,327
福島県	158	27,199	25	434	183	27,633	鳥取県	97	4,585	703	13,631	800	18,216
茨城県	80	2,527	368	21,607	448	24,134	島根県	96	3,475	517	33,864	613	37,339
栃木県	66	2,698	373	16,506	439	19,204	岡山県	85	3,819	239	16,309	324	20,127
群馬県	473	15,245	911	22,516	1,384	37,762	広島県	53	6,245	1,074	36,378	1,127	42,623
埼玉県	389	7,021	215	89,498	604	96,519	山口県	38	1,242	176	19,642	214	20,884
千葉県	83	1,856	112	13,027	195	14,884	徳島県	195	14,037	476	49,086	671	63,123
東京都	78	84,861	1,036	437,367	1,114	522,228	香川県	60	1,195	190	9,607	250	10,802
神奈川県	88	7,095	971	80,261	1,059	87,356	愛媛県	83	3,673	187	21,144	270	24,817
新潟県	720	16,693	380	25,500	1,100	42,193	高知県	225	10,020	1,008	25,223	1,233	35,242
富山県	31	1,425	976	10,175	1,007	11,600	福岡県	797	20,499	229	121,178	1,026	141,677
石川県	14	510	133	11,078	147	11,588	佐賀県	462	7,611	585	33,069	1,047	40,680
福井県	135	7,410	124	20,870	259	28,280	長崎県	0	0	152	27,864	152	27,864
山梨県	117	11,032	40	5,346	157	16,378	熊本県	119	4,761	179	27,837	298	32,598
長野県	275	5,471	316	30,200	591	35,671	大分県	107	12,158	421	54,713	528	66,872
岐阜県	271	8,443	76	30,125	347	38,568	宮崎県	42	2,060	64	100,685	106	102,745
静岡県	504	27,241	266	36,293	770	63,534	鹿児島県	165	4,258	2,370	17,781	2,535	22,038
愛知県	67	2,470	163	10,639	230	13,109	沖縄県	50	1,030	23	49,614	73	50,643
三重県	71	5,177	355	29,407	426	34,584	合計	7,561	410,261	18,759	2,066,858	26,320	2,477,118

令和元年10月24日現在

※ 四捨五入の関係で合計や前年度比の契約額が合わないところがある。

# 平成30年度 市町村による障害者就労施設等からの調達実績（物品、役務ごと）

（単位：千円）

	物品		役務		合計			物品		役務		合計	
	件数	契約額	件数	契約額	件数	契約額		件数	契約額	件数	契約額	件数	契約額
北海道	7,496	264,737	4,057	830,858	11,553	1,095,595	滋賀県	146	6,536	473	79,447	619	85,982
青森県	170	10,541	774	114,145	944	124,686	京都府	322	28,614	979	389,667	1,301	418,281
岩手県	424	17,151	689	47,191	1,113	64,342	大阪府	1,907	153,550	863	569,375	2,770	722,924
宮城県	1,339	48,222	4,415	97,441	5,754	145,663	兵庫県	739	29,221	718	903,819	1,457	933,040
秋田県	211	40,576	121	23,804	332	64,381	奈良県	305	15,208	85	45,492	390	60,700
山形県	920	9,379	325	41,010	1,245	50,389	和歌山県	560	54,747	272	59,728	832	114,476
福島県	4,989	28,534	147	35,763	5,136	64,297	鳥取県	173	25,753	640	59,747	813	85,500
茨城県	228	25,959	184	70,252	412	96,211	島根県	916	25,719	367	57,365	1,283	83,084
栃木県	633	24,066	205	38,497	838	62,563	岡山県	1,370	41,200	507	111,895	1,877	153,095
群馬県	1,145	27,929	374	149,882	1,519	177,811	広島県	293	49,364	383	171,519	676	220,883
埼玉県	776	60,307	404	422,516	1,180	482,823	山口県	159	4,725	620	166,013	779	170,738
千葉県	748	20,813	410	113,200	1,158	134,013	徳島県	526	9,965	141	30,945	667	40,909
東京都	3,455	586,377	3,377	2,078,845	6,832	2,665,222	香川県	699	12,600	286	41,458	985	54,058
神奈川県	647	37,271	1,192	356,067	1,839	393,338	愛媛県	304	16,099	249	40,087	553	56,186
新潟県	1,962	148,997	1,129	179,297	3,091	328,294	高知県	603	43,311	205	70,686	808	113,997
富山県	184	9,170	157	47,241	341	56,411	福岡県	6,978	49,956	1,399	623,813	8,377	673,769
石川県	352	15,988	247	66,653	599	82,641	佐賀県	241	23,711	247	68,292	488	92,003
福井県	343	31,809	210	106,912	553	138,721	長崎県	390	106,670	447	118,649	837	225,319
山梨県	425	14,518	106	12,750	531	27,267	熊本県	893	14,570	426	97,513	1,319	112,083
長野県	2,437	30,345	1,113	92,164	3,550	122,509	大分県	337	17,369	410	193,219	747	210,588
岐阜県	1,087	22,569	240	103,531	1,327	126,100	宮崎県	149	8,119	221	46,289	370	54,408
静岡県	1,506	69,987	626	170,812	2,132	240,799	鹿児島県	120	22,193	231	131,368	351	153,560
愛知県	1,795	83,101	7,580	847,682	9,375	930,783	沖縄県	960	22,778	197	224,705	1,157	247,482
三重県	304	9,589	333	58,760	637	68,349	合計	52,666	2,419,911	38,781	10,406,363	91,447	12,826,274

令和元年10月24日現在

※ 四捨五入の関係で合計や前年度比の契約額が合わないところがある。